

## 今治市における土砂災害と対策

■ 菅 良 二\* ■

### ○今治市の概要

今治市は、愛媛県の北東部・瀬戸内海のほぼ中央部に位置しており、平成17年には6島6町村の島しょ部と、6市町村の陸地部の合計12市町村からなる合併をしました。

人口は、合併時の18万人から16万1千人と減少してきてはいますが、松山市に次ぐ県下第2の都市となっております。

その地勢としましては、高縄半島と芸予諸島にまたがり、中心市街地を有する平野部と、緑豊かな山間部、そして世界有数の多島美を誇る島しょ部からなる変化に富んだものとなっています。

瀬戸内海の島しょ部に架かる風光明媚な景観を持つ、しまなみ海道は、「サイクリストの聖地」として、大山祇神社や村上海賊の海城址などの歴史遺産とともに、いまや国内のみならず、海外か



らも多くの人が訪れる一大観光スポットになっています。

産業面では、市町村合併により、造船業や海運業、船用工業などの海事産業が集積し、日本屈指の海事都市として発展しています。

また、繊維産業も盛んで、特にタオルの生産は、全国生産高の6割のシェアを誇っています。

さらに全国的な競争力をもつ食品、電気、石油などの企業、大島石の石材加工、伝統産業として桜井漆器や菊間瓦があります。

その他、穏やかな気候に緑豊かな山と美しい瀬戸内海という自然環境を生かした柑橘類、木材などの農林業や、天然・養殖ともに漁業も盛んに行われています。

### ○災害状況

今治市は、瀬戸内海式気候に属し、災害の少ない温暖少雨な地域ではありますが、昨年は陸地部、一昨年は島しょ部と、2年連続で多数の災害被害に見舞われています。

平成29年9月17日の台風18号では、陸地部を中心に豪雨となり、市内中央部に位置する蒼社川では氾濫危険水位を超えて、流域に約28,000世帯に及ぶ避難勧告を発令する事態になりました。

また、山間部である玉川地区においては、24時間最大雨量で379mm、時間最大雨量で73mmを記録



瀬戸内しまなみ海道

\* Ryoushi Kan 愛媛県今治市長



市道流失状況（H29.9.20撮影）

するなど、激しい集中豪雨となりました。二級河川である木地川では、増水により沿線道路において数箇所にあふ崩落や流失が発生し、長期間の通行止めとなったほか、土砂崩れは道路や河川、農地においても多数の被害をもたらしました。

一方、島しょ部は、平成28年6月下旬に本州付近に梅雨前線が停滞し、その前線上を次々と低気圧が通過した影響で西日本を中心に大雨となり、本市においても、24時間最大雨量で114mm、時間最大雨量で40mmを記録するなど局地的な集中豪雨となりました。

その影響で、法面崩壊による道路の埋没や河川増水による冠水等で通行不能になる箇所が多発するとともに、田畑では冠水や土砂の流入により農作物に影響が出るなど、甚大な被害を受けました。

なかでも吉海町泊地区の大久保南川で発生した土石流は、幸いにして人的被害はなかったものの、農地への土砂流入のほか、家屋が崩壊するなど凄惨な状況を呈することとなりました。

現在は、市による「公共土木施設災害復旧事業」や愛媛県による「災害関連緊急砂防事業」等を駆使して全力をあげて復旧に当たっているとところでございます。

以下に事業の概要を示します。

### ○大久保南川の災害関連緊急砂防事業

大久保南川では、平成28年6月22日～23日に梅雨前線豪雨で発生した土石流により、人家への土石の流入及び倉庫全壊等の被害がありました。土石流は、最大24時間雨量94mm、時間最大雨量23mmと過去の災害に比べると降雨量が少ないに関わ



被災状況（H28.6.23撮影）

らず発生しました。溪流内に残る不安定土砂により、今後少しの降雨でも土石流が発生する可能性が高いため、早急に対策を講ずる必要がありました。

このため、まず溪流下流部に大型土のうを設置することや、土石が流入した家屋の居住者を避難させるなどの応急対策をすみやかに行いました。

本格的な対策は、平成28年8月に採択された「災害関連緊急砂防事業」により愛媛県が着手しました。

対策工事は人家が連担している背後の谷筋での工事となるため、倉庫等の撤去も要する工事用道路の設置が必要でしたが、地域の方々のご協力により円滑に進めることができ、平成29年3月に工事に着手し、平成30年3月に堰堤が完成しました。

施工中は、堰堤上流域の溪床内に不安定土砂が残存していることから、土石流出等による二次災害防止のためのワイヤーセンサーや雨量計を設置する等して、作業員や住民の方々に速やかに通報できる体制をとりながら、平成30年度内の完成を目指しています。

### ○これからの防災対策

市民の尊い生命と貴重な財産を災害から守り、安全かつ安心な市民生活を確保することは、行政における最も基本的な使命であり、地方行政の原点であります。

台風や集中豪雨による河川の氾濫、溪流における土石流、急傾斜地の崩壊、また近い将来に発生が予測されている南海トラフにおける地震などの災害は、突然起こり、一度発生すれば甚大な被害





堰堤完成状況（H30.3.3撮影）

をもたらします。

行政の責務としては、市と県、防災関係各機関が緊密な連携のもとに、人命の安全確保を第一に、防災施設・設備の整備を推進するだけでなく、道路や水路等の公共施設について、日常的な管理をしっかりと行うことで、災害による被害を最小限に食い止めることが重要であると考えております。

一方で、災害に対して「自助・共助・公助」の考え方から、行政だけでなく、自主防災組織の設立が重要となります。

市民の防災意識の啓発を図り、市民一人ひとりが、自分でできることは何かを考え、それぞれの



自主防災組織による避難訓練

地域社会で役割を果たすことが重要であります。

本市では、地域・職場の防災のリーダーとなる防災士を養成し、定期的な研修を行うなど、人的な育成も行っています。

## ○おわりに

今回の災害で愛媛県をはじめ各関係機関に迅速な対応とご支援をいただきましたこと、自治会、消防団、地域住民の皆様にご協力いただきましたことに感謝とお礼を申し上げます。

今後とも関係機関と連携しながら自然災害への防災対策を推進し、「災害に強いまちづくり」の実現に邁進してまいりますので、引き続きご指導、ご支援の程よろしくお願いいたします。



自主防災組織による危険箇所確認